応募者提出書類

（様式１）

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称代表者職氏名

# 参 加 意 向 申 出 書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：恩田東部特別緑地保全地区ほか７緑地樹林地安全管理・育成業務委託

連絡担当者所属

氏名 電話 ＦＡＸ

E－mail

（様式２）

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称代表者職氏名

# 誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１ 当該年度の横浜市一般競争入札参加有資格者名簿に登載されていること。

２ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の４に該当していないこと。

３ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく再生手続き開始の申立又は民事再生法（平成 11

年法律第 225 号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更正又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）でないこと。

４ 横浜市指名停止等措置要綱（平成 16 年４月１日制定）の規定による停止措置を受けていないこと。

５ 横浜市暴力団排除条例（平成 23 年横浜市条例第 51 号）第２条第２号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、条例第２条第４号に規定する暴力団員等（以下、「暴力団員等」という。）、条例第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者ではないこと。

６ 神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年条例第 75 条）第 23 条第 1 項又は第 2 項に違反している事実がないこと。

７ 横浜市税（個人市民税（特別徴収分・普通徴収分）、法人市民税、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）、固定資産税（償却資産）及び事業所税）並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

８ 本事業を円滑に遂行できる安定的かつ健全な財務能力を有していること。

９ 宗教活動や政治活動を主たる目的としていないこと。

（様式３）

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称代表者職氏名

# 質 問 書

件名：恩田東部特別緑地保全地区ほか７緑地樹林地安全管理・育成業務委託

項

事

問

質

回答の送付先所属

氏名 電話 ＦＡＸ

E－mail

注１：質問がない場合は、質問書の提出は不要です。

注２：質問が多い場合、適宜枠を拡大して記載してください。

（様式４）

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称代表者職氏名

# 提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：恩田東部特別緑地保全地区ほか７緑地樹林地安全管理・育成業務委託

連絡担当者所属

氏名 電話 ＦＡＸ

E－mail

（様式５）

## 参加者の概要

様式５-１

|  |  |
| --- | --- |
| 企業（団体）名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 主な事業内容 |
|  |

注１ 企業としての取組（ワーク・ライフ・バランスに関する取組及び障害者雇用に関する取組、健康経営に関する取組）がある場合は、確認できる書類の写しを提出してください。

様式５-２

|  |
| --- |
| 類似業務の実績（注２） |
| 年度 | 業務件名 | 業務概要 | 発注者（注３） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 様式５-３ |
| 災害協力事業者名簿に登録されているか いる ・ いない（該当するものに○） |
| 緊急災害対応の実績 |
| 年度 | 業務件名 | 業務概要 | 発注者（注３） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注２ 緑地維持管理業務について、平成 30 年度以降の実績のうち５つまで記載してください（請負業務（官民は問いません）、指定管理等）。協力企業と複数班を編成した実績があれば、その内容を業務概要に記載してください。

注３ 実名が出せない場合は「地方自治体Ａ」「株式会社Ｂ」等とし、自主事業の場合はその旨を記入してください。

注４ 本様式に記載した類似業務実績・緊急災害対応実績については、契約書等の写し等業務実績を証明するものを添付してください（実名が出せない部分は黒塗り可）。

（様式６）

## ■業務実施体制

様式６-１

本業務を実施するにあたり、自社及び協力企業、社外の担当技術者も含めた業務体制について、業務の体系図を示すとともに、考え方を説明してください。

記載内容は本様式【A４版１枚】以内に収めること。

様式６-２

事故や気象災害が発生、あるいは発生が予測される場合、即時に状況を把握して応急措置を講じるための業務体制（自社及び協力企業、社外の担当技術者も含める）について、業務の体系図を示すとともに、考え方を説明してください。

記載内容は本様式【A４版１枚】以内に収めること。

様式６－３

|  |
| --- |
| 自社の体制及び協力企業の実績と体制を記載してください。本業務完了まで従事できる企業を記載してください。原則として、本様式に記載した業務実施体制の変更はできません。 |
| 自社 | 担当業務と頻度 |  |
| 業務従事者 | 人（予定） |
| 協力企業 １ | 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当業務と頻度 |  |
| 業務従事者 | 人（予定） |
| 類似業務の実績・年度・件名・業務概要 |  |
| 協力企業 ２ | 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当業務と頻度 |  |
| 業務従事者 | 人（予定） |
| 類似業務の実績・年度・件名・業務概要 |  |
| 協力企業 ３ | 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当業務と頻度 |  |
| 業務従事者 | 人（予定） |
| 類似業務の実績・年度・件名・業務概要 |  |
| 協力企業 ４ | 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 担当業務と頻度 |  |
| 業務従事者 | 人（予定） |
| 類似業務の実績・年度・件名・業務概要 |  |

注１ 協力企業（団体等も含む）については４社まで記載することができます。

注２ 担当業務と頻度は、「巡回点検（年３回）」「外周部草刈（年２回）」等と記載してください。

注３ 緑地維持管理業務等について、平成 30 年度以降の実績のうち５つまで記載してください（請

負業務（官民は問いません）、指定管理等）。

注４ 本様式に記載した協力企業の類似業務実績については、契約書・仕様書等の写し等業務実績を証明するものを添付してください（実名が出せない部分は黒塗り可）。

（様式７）

## 配置予定現場責任者・担当技術者の概要

|  |
| --- |
| 本業務で配置予定の現場責任者及び従事予定の担当技術者について記載してください。本委託完了まで業務に従事できる現場責任者・担当技術者を記載してください。原則として、本様式に記載した現場責任者・担当技術者の変更はできません。 |
| 役割（該当するものにチェック）□現場責任者□担当技術者 | 氏名 | 生年月日 |
| 所属・役職 |
| 担当する業務の内容 |
| 所有資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
| 類似業務の経験年数 |  |  |  | 年 |  |  |
| 類似業務の実績（令和 | 年 |  | 月 | 日現在） |  |  |
| 業務件名 | 履行期間 | 業務中の役割 | 業務概要 | 業務の技術的特徴 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| その他（樹林地育成や緑地維持管理業務、生物調査に関する得意分野、これまで身に付けた技術等） |

注１ 現場責任者１名及び担当技術者１名について必ず記載してください。担当技術者は３名まで記載することができます。人数に応じ、本様式を複写して記載してください。

注２ 担当技術者は本業務を実施するために必要な技術を有する者で、社内・社外を問いません。また、常駐を義務付けるものではありません。

注３ 類似業務の実績を証明する書類等を添付してください。

（様式８）

## 樹林地安全管理計画

各現場の特性に応じて樹林地の安全性が保たれる管理計画・工程等を記載してください。

記載内容は本様式【A４版１枚】以内に収めること。

（様式９）

## 樹林地育成計画

各現場の特性を踏まえた目標を設定し、長期的な観点で順応的管理を進める計画や工程等を記載してください。

記載内容は本様式【A４版１枚】以内に収めること。

（様式 10）

## ■その他の提案

本業務の重要性や特徴をふまえ、創意工夫する点等について記載してください。

記載内容は本様式【A４版１枚】以内に収めること。